

この国の IT の現状を省みず、先進国首脳会議で IT 憲章をまとめて胸を張ってる方の IT への理解の程度は欧米ジャーナリストの嘲笑を買う程度だとあきらめるとして、実務の担当者諸兄には（特に郵政、通産、大蔵）失敗した NTT 改革のツケを含め大手半導体メーカーの CPU ロードマップの前倒しよろしく、遅れを取った分を上乗せして汚名返上するつもりで取り組んでいただきたいものである。

現代において高速回線は最大の需要を誇るインフラである。

新幹線、高速道路、地下鉄などが受け持っていた地域の利益そのものにかかわる施設、設備。

いまやそれらは自治体、国の財政から非公式な支援を受けなければ成り立たないほどに張り巡らされそれがあつ地域の住民からさえそっぽをむかれているありさまである。

そして、これからの中、長期にわたる人口の減少期に IT の波が加わり、さらにそれらのインフラの社会における重要性は薄れるものとおもわれる。

IT の波と申し上げたが、この言葉の意味するところはレジャー、公用以外の日常における人間の行動範囲の大幅な縮小と、その行動範囲の減少分の情報量の増加である。

モニターの前にいるだけで買えない物はない。

鉛筆、車、家電、家、土地、
ワールドカップのチケット・・・

家から出て、これらを買いに行く時間分、モニターの前でそれらを吟味する時間が増えるのだ。

インターネットを通して日本中の全ての店舗が家のモニターの中に存在する。

もはや、理性と向上心のあるところにホームページの無いところはない。

現在、NTT なる一般企業とそのファミリー企業による独占状態が続いている一般通信回線だがその品質と料金のアンバランスは前述のジャーナリストの嘲笑をもたらした最大の原因である。

現在、この不埒な寄生虫とも呼びたくなる事業者が使用している設備、回線は、そのほとんどが民営化前に国の予算で大々的に整備が進められたものである。

NTT に償却すべき設備投資など無いに等しい。

にもかかわらず、あれだけの収益を設備の更新にまわさず、古い、旧式で、遅い設備とささいなサービス、一無料の物は無い。 -
そして居住地で大きな格差が出る

料金体系を押し付けつづけてきたのだ。

NTT 以外に、少なくとも同規模の一般電話回線を展開する企業が明日出来たとしたら、NTT は明日の日没までに競争相手に合併を打診する事になるだろう。

インターネットにアクセスしているユーザーの多くはオプションで見える膨れ上がる請求金額にその品質の悪さと回線速度の低さの100倍は払っていると思っている。

この現状を改革するというのなら、NTT が現在のような利用者との意識がかけ離れた姿勢を改めるか

IT 専用の超高速回線を NTT とは別に全国展開する、利用者に向かい合って情報を提供できる企業が必要だろう。

少なくとも、料金体系まで差別化して人口密集地はそれ以外の地域の半分の料金しか請求されないというのでは企業としての倫理観をも疑わざるを得ない。

地域を限定しての低料金サービスは、それを受けられないほかの地域の犠牲で成り立っている。

NTT は電気通信事業者の第3種だったろうか？

是非、全国一律で同じサービスを供給できる第一種電気通信事業者を認定していただきたい。

最初の意見に戻るが、高速回線は今や金融、物流をもそのテリトリーに収めつつある最大のインフラである。インフラは、社会全体の共有財産であって、一企業の都合で不備や不公平が存在する事は社会と国家の恥であると考えます。

ゆえに NTT なる国家財産を貪る寄生虫をどうするか？ は避けてとおれぬ命題である。

最低でも韓国ごときに追い抜かれるような失態は 2 度と御免だ。

光ファイバーはいいが、相変わらず容量を少なく見積もって 10 Mb 級回線で御茶を濁しているとかおもえん。

多光源、小型カメラ使用のフル動画のインフォメーション・サービスなんかは当たり前時代の来る。

NTT が何と言ってもメイン 10 Gb 級サブ 5 Gb 級の大容量回線の時代に背を向ける事など、国家のプライドが許さん。

国家の通信主権を他国に主張するにも、自国の回線を誰も利用せず、韓国あたりのサーバー経由でアクセスされた日には寝言にしか聞こえないだろう。

NTT に全権大使の権限は子供にダンプカーのキーを預けたようなものだ。

情報の量で課金するならともかく、ビジーでも接続すれば課金対象になるとは・・・

思考能力と未来に対する想像力が完璧に欠如している。

そのうえ、排他的で拝金主義を貫こうとする姿勢が随所に見られる。

NTT は IT 革命の最大の障害物だという認識を担当者諸兄に認識していただければここ 10 年の遅れは、次の 10 年で取り戻せるだろう。

NTT の最終的な逝き場は一般通話回線のみで IT サービスからは全て撤退。

光ファイバーやインターネットに関する設備と運営は IT 回線専門公社を立ち上げ国の専管部門として、緩やかな規制のみで高速回線を展開していく。

プロバイダーの中継なしで接続することはネットワーク全体の安全性に影響するのでこれらの存在は容認するしかない

が、それなら、彼らに末端の回線を敷設する義務も課してしまえば良いのではないか。

これら100以上のプロバイダーがIT専門公社の直接の窓口になれば回線とサービス全体のコストの大幅な削減が期待できる。

民間企業は極端になりすぎる嫌いはあるもののコスト意識は高いと言える。

ITの特徴は社会から過剰な生産物を減らし、不必要な商品を市場から脅威的なスピードで駆逐することにある。われわれは何の気なしに見たホームページで嗜好や要求を毎日表明している。

それは集計され、明らかな傾向として資料に加えられる。

100人が求めれば100個の製品が用意され市場にだされるだろう。

その期間は非常に短い。

上記はプロバイダーと関係無いと思われるかもしれないが違うのである。

ITは商品も会社も国家も個人でさえも淘汰する。(バスジャック事件等)

プロバイダーもその品質の維持がおぼつかなければ淘汰が進んでいくだろう。

IT回線専門公社が立ち上がってしまえば、光ファイバー、無線方

式、衛星&一般

回線の3つで下り回線のスピード
を5 Mb まであげていけるだろう。

NTT には自民党といっしょに涅槃
へ逝ってもらって、IT には関わっ
て欲しくない。